

半 期 報 告 書

第 1 4 0 期 中 (自 平成 1 7 年 4 月 1 日)
(至 平成 1 7 年 9 月 3 0 日)

マツダ株式会社

363026

第140期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び半期報告書の記載内容の適正性に関する代表者の確認書を末尾に綴じ込んでおります。

マツダ株式会社

目 次

頁

第140期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

半期報告書の記載内容の適正性に関する代表者の確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月15日

【中間会計期間】 第140期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井巻 久一

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部 経理部長 藤本 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 (03)3508-5040

【事務連絡者氏名】 資金部 資金グループ(東京)マネージャー 隅田 治男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	1,209,497	1,320,559	1,351,914	2,916,130	2,695,564
経常利益 (百万円)	19,007	36,945	43,361	58,029	73,056
中間(当期)純利益 (百万円)	11,150	18,732	31,088	33,901	45,772
純資産額 (百万円)	205,543	240,923	331,570	222,605	267,815
総資産額 (百万円)	1,781,923	1,813,982	1,722,318	1,795,573	1,767,846
1株当たり純資産額 (円)	168.91	197.96	251.15	182.91	220.22
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.15	15.39	25.10	27.84	37.63
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7.88	13.26	22.04	23.98	32.41
自己資本比率 (%)	11.5	13.3	19.3	12.4	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,762	43,941	55,047	92,379	133,735
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,027	△57,916	△42,587	△43,251	△97,835
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,957	14,381	△42,384	△52,794	△96,124
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	258,913	274,684	186,711	272,231	214,639
従業員数 (人)	36,167	35,827	36,649	35,627	35,680

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	796,204	927,876	943,439	1,661,715	1,851,170
経常利益 (百万円)	16,828	12,883	12,480	11,955	17,010
中間(当期)純利益 (百万円)	8,968	4,021	13,228	3,051	6,146
資本金 (百万円)	120,078	120,080	136,483	120,078	120,295
発行済株式総数 (千株)	1,222,496	1,222,509	1,329,718	1,222,496	1,223,911
純資産額 (百万円)	404,029	399,858	442,993	398,390	401,516
総資産額 (百万円)	1,406,629	1,437,150	1,333,778	1,412,668	1,408,598
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	2.00	3.00
自己資本比率 (%)	28.7	27.8	33.2	28.2	28.5
従業員数 (人)	18,355	18,296	18,946	18,077	18,359

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当企業集団（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

自動車及び部品の販売を行うマツダモトールデメヒコ S. de R.L. de C.V. 及びマツダモトールデメヒコ S. de R.L. de C.V. に対する人材サービスを行うマツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V. を設立し、連結子会社としました。

また、自動車及び部品の販売を行う沖縄マツダ販売(株)の持分を追加取得したことにより、持分法適用会社から連結子会社としました。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

(連結子会社)

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容
				当社所有(%)	内間接(%)	
マツダモトールデメヒコ S. de R.L. de C.V.	メキシコ・メキシコ市	千USD 5,000	自動車及び部品販売	100.0	1.0	当社製品を販売 役員の兼任等 無
マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.	メキシコ・メキシコ市	千USD 3	マツダモトールデメヒコに対する人材サービス	100.0	1.0	役員の兼任等 無
沖縄マツダ販売(株) (注) 1	沖縄県浦添市	百万円 20	自動車及び部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等 有

(注) 1 沖縄マツダ販売(株)の持分を追加取得したことにより、持分法適用会社から連結子会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	36,649
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。
2 執行役員は従業員数に含めておりません。
3 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	18,946
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、出向者(938人)を除いております。
2 執行役員は従業員数に含めておりません。
3 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、前年度に続き原油や鋼材などの資材価格の高騰が続く中、設備投資や個人消費などの民間需要の底堅い回復が見られました。米国経済は景気拡大が続いており、また欧州やその他主要地域の経済は概ね回復の兆しが見られます。

自動車業界におきましては、国内総需要は商用車が牽引役となり、当中間連結会計期間は昨年を上回る280万台（前年同期比3.5%増）となり、米国におきましては総需要921万台（前年同期比4.5%増）、欧州の総需要は921万台（前年同期比2.5%増）となりました。また、中国におきましては、総需要297万台（前年同期比18.3%増）となりました。

当中間連結会計期間の主要市場での小売台数及びシェアは、国内では、新型車である「プレマシー」及び「アテンザ」マイナーチェンジモデルの導入などにより前年同期比4.5%増の14万1千台となり、軽自動車を含む国内シェアは5.0%（増減なし）となりました。一方海外では、米国は前年同期比1.4%減の13万8千台、シェアは前年同期比0.1ポイント減の1.5%となりました。これはフリート販売の減少によるものです。また、欧州では新型モデル導入前のMPV、プレマシー、MX-5の売り切りにより、前年同期比3.3%減の13万8千台、シェアは前年同期比0.1ポイント減の1.5%となりました。成長著しい中国では、前年同期比52.2%増の6万7千台、シェアは前年同期比0.5ポイント増の2.3%となりました。

当中間連結会計期間の連結出荷台数は、アクセラ及び新型プレマシーのグローバル市場での力強い需要を反映し、前年同期比2万7千台増（5.1%増）の55万7千台となりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は、前年同期に比べ313億円増加の1兆3,519億円（前年同期比2.4%増）となりました。営業利益は、前年同期に比べ53億円増加の488億円（前年同期比12.1%増）となりました。これは、好調な販売やコスト削減、並びに円安が寄与したことによります。また、支払利息の減少や持分法利益の増加などによる営業外損益の改善もあり、経常利益は前年同期に比べ65億円増加の434億円（前年同期比17.4%増）となりました。中間純利益は、固定資産の減損会計の適用による特別損失があったものの、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う特別利益の影響もあり、前年同期に比べ124億円増加の311億円（前年同期比66.0%増）となりました。

事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、製品別の販売実績を記載すると次のとおりです。

車両売上高は車種構成の悪化があったものの、出荷台数の増加及び為替の好転により、前年同期に比べ209億円増収（前年同期比2.2%増）の9,778億円となりました。海外生産用部品は、中国での価格のリポジショニングなどにより前年同期に比べ159億円減収（前年同期比22.6%減）の545億円となりました。部品売上高は1,032億円（前年同期比92億円増収、9.7%増）、その他の売上高は2,164億円（前年同期比172億円増収、8.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

売上高は前年同期に比べ85億円増収（前年同期比0.8%増）の10,541億円となり、営業利益は前年同期に比べ11億円増益（前年同期比3.5%増）の343億円となりました。これは車種構成の悪化があったものの、輸出車両台数の増加や為替の好転などにより増収増益となったものです。

②北米

売上高は前年同期に比べ54億円減収（前年同期比1.4%減）の3,623億円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ63億円増益（前年同期比272.4%増）の86億円となりました。これは主に車両出荷台数の増加に対して車種構成の悪化により減収になったものの、営業利益については、車種構成の悪化影響は軽微であったため増益となったものです。

③欧州

売上高は前年同期に比べ225億円減収（前年同期比7.0%減）の3,009億円となり、営業利益は前年同期に比べ21億円減益（前年同期比47.4%減）の24億円となりました。これはモデル切替え前の一時的な車両出荷台数の減少などによるものです。

④その他の地域

売上高は前年同期に比べ276億円増収（前年同期比32.7%増）の1,119億円となり、営業利益は前年同期に比べ18億円増益（前年同期比52.4%増）の51億円となりました。これは主に車両出荷台数の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度に比べ279億円減少（前年度比13.0%減）し、1,867億円となりました。これは、営業活動での資金増加551億円に対して、投資活動での資金使用426億円及び財務活動での資金使用424億円によるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、資金は551億円増加（前年同期は439億円増加）しました。これは主に、税金等調整前中間純利益632億円及び法人税等の支払額121億円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は426億円（前年同期は579億円）となりました。これは主に、製造設備投資により有形固定資産の取得が466億円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、資金は424億円減少しました。これは、長期借入金において346億円の調達を上回る620億円の返済を行ったことと、社債において250億円の発行を上回る303億円の償還を行ったことなどによるものです。

以上から、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、125億円の余剰となりました。有利子負債は前年度に比べ480億円減少の4,801億円となり、純有利子負債（有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したもの）は、フリーキャッシュフローの余剰や新株予約権付社債の新株予約権行使が進んだことなどにより前年度に比べ201億円減少し2,934億円となりました。この結果、純有利子負債自己資本比率は88%となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	台数(台)	前年同期比(%)
乗用車	400,190	10.4
トラック	34,340	20.0
車両計	434,530	11.1

(注) 生産実績には、フォードモーターカンパニーとの合弁会社である以下の製造会社(持分法適用関連会社)の生産台数(マツダブランド車)は含まれておりません。

	当中間連結会計期間(台)	前年同期比(%)
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	42,762	△3.0
オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.	17,560	4.8

(2) 受注状況

当企業集団は、主として販売会社の販売実績及び受注状況等を考慮して生産計画をたて、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
車両	556,838	977,815	2.2
海外生産用部品	—	54,488	△22.6
部品	—	103,199	9.7
その他	—	216,412	8.7
計	—	1,351,914	2.4

(注) 1 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当企業集団は、マツダブランドの個性である「センスの良い」「創意に富む」「はつらつとした」をパーソナリティDNAとし、マツダのブランドメッセージである「Zoom-Zoom（ズーム・ズーム：子供の時に感じた動くことへの感動）」の具現化に取り組んでいます。具体的には、商品DNAである“際立つデザイン”、“抜群の機能性”、“反応の優れたハンドリングと性能”を反映した商品開発を継続することに加えて、安全問題や地球環境保全のための開発についても積極的に取り組んでいます。

研究開発体制として、国内では、新商品の企画・デザイン・設計・実験研究並びに新技術の先行研究を行う本社R&D部門、マツダR&Dセンター横浜があります。海外では、米国のマツダモーターオブアメリカ、Inc.のR&D部門及びドイツのマツダモーターヨーロッパGmbHのR&D部門に加えて、中国のマツダ(上海)企業管理諮詢有限公司内へ本年8月に設立した中国技術支援センターのR&D部門との連携、さらには、フォードモーターカンパニーとの共同開発を実施し、それぞれの市場特性に適合した商品の研究開発を行っています。

当中間連結会計期間に販売を開始した車としては、新型ライトウェイトスポーツカー「ロードスター」があります。この車は、初代から継承する「人馬一体」を基本コンセプトに、軽量かつコンパクトな新開発エンジンの採用、徹底した軽量化、重量配分の最適化、最新の環境および安全要件への対応など、「Zoom-Zoom」のさらなる具現化をはかっております。

また、新型エンジンとしては、2.3L直噴ガソリンターボエンジン「MZR 2.3 DISI(ディジー)TURBO」を開発し、マツダスピードアテンザに搭載しました。このエンジンは、直噴システムとターボエンジンを組み合わせることで、ターボチャージャー特有の圧倒的な加速力に加え、低中速域での豊かなトルク、優れたエンジンレスポンスを獲得するとともに、SU-LEV規制、グリーン税制に適合するなど優れた環境性能を有しております。

一方、新技術開発においては、環境にやさしい新下塗り塗料(電着塗料)を開発しました。この塗料は、塗料特性を改良することで、揮発性有機化合物(VOC)及び二酸化炭素(CO2)の排出量を大幅に低減するとともに、防錆性能の向上も実現しており、当社宇品工場からの導入を開始しました。さらには、世界初となる鋼板とアルミ板材の点接合技術を開発し、新型ロードスターに採用しました。本技術は、2003年度に実用化した摩擦熱を利用するアルミ材どうしの接合技術を発展させたものであり、これにより、鋼板製ボディへのアルミ部材採用の可能性をより一層高めることができました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は491億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年12月15日に発生した火災により停止しておりました宇品第1工場塗装ラインを平成17年4月より再開しております。

なお、同ライン再開のため以下の設備投資を実施しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計
本社及び本社工場 (広島県安芸郡府中町) (広島市南区)	宇品第1工場 塗装ライン	2,647	6,749	6	9,402

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,329,718,835	1,347,025,999	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	1,329,718,835	1,347,025,999	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

平成14年6月25日定時株主総会決議		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,976(注)1	953
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,976,000	953,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	263(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 263(注)2 資本組入額 132	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りでない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、④に規定する契約に定める条件による。</p> <p>③ 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が500円以上であることを要する。</p> <p>④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} + \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成15年6月24日定時株主総会決議		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,371(注)1	1,122
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,371,000	1,122,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	317(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 317(注)2 資本組入額 159	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りでない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、④に規定する契約に定める条件による。</p> <p>③ 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が400円以上であることを要する。</p> <p>④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成16年6月22日定時株主総会決議		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,073(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,073,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	338(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 338(注)2 資本組入額 169	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員への退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りでない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、④に規定する契約に定める条件による。</p> <p>③ 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が400円以上であることを要する。</p> <p>④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成17年6月24日定時株主総会決議		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,138(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,138,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	463(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 463(注)2 資本組入額 232	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員への退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、③に規定する契約に定める条件による。 ③ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行なう場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

② 新株予約権付社債

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成14年10月7日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	27,190	21,894
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88,856,209	71,549,019
新株予約権の行使時の払込金額(円)	306(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成14年11月1日～ 平成19年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 306(注) 資本組入額 153	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各新株予約権の一部について行使請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債は本新株予約権を分離して譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	27,190	21,894

(注) 転換価額の調整

本社債の発行後、下記に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下転換価額調整式という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- ①時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合。(新株予約権の行使に伴う普通株式の交付を除く)
- ②株式分割により普通株式を発行する場合。
- ③時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行、付与する場合。(調整後の転換価額は、発行、付与される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換又は当初の行使価額で行使され、当社の普通株式が新たに発行されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとする。)

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年4月30日 (注) 1	3	1,223,914	0	120,295	0	104,433
平成17年5月1日～ 平成17年5月31日 (注) 1	164	1,224,078	25	120,320	25	104,458
平成17年6月1日～ 平成17年6月30日 (注) 1	8,363	1,232,441	1,280	121,600	1,280	105,738
平成17年7月28日 (注) 2	—	1,232,441	—	121,600	△74,248	31,490
平成17年7月1日～ 平成17年7月31日 (注) 1	6,620	1,239,061	1,013	122,613	1,013	32,503
平成17年8月1日～ 平成17年8月31日 (注) 1	17,471	1,256,532	2,673	125,286	2,673	35,176
平成17年9月1日～ 平成17年9月30日 (注) 1	73,186	1,329,718	11,197	136,483	11,197	46,373

- (注) 1 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。
- 2 平成17年6月24日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、債権者保護手続を完了し、その他資本剰余金へ振替したものであります。
- 3 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、発行済株式総数が17,307千株、資本金が2,648百万円及び資本準備金が2,648百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
フォード オートモーティブ インターナショナル ホールディング エス エル (常任代理人 ピー・エー・ジー・インポート株式会社)	Paseo De La Castellana, 135-8 Planta, 28046 Madrid, Spain (東京都港区虎ノ門4丁目3番13号)	408,175	30.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	112,084	8.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	84,396	6.35
エフ エル ピー カナダ (常任代理人 ピー・エー・ジー・インポート株式会社)	c/o Paul W. Smith; 44 Chipman Hill 10th Floor P.O. BOX 7289 Station A; Saint John, New Brunswick; Canada E2L 4S6 (東京都港区虎ノ門4丁目3番13号)	42,483	3.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	40,410	3.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	37,624	2.83
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	32,483	2.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	20,210	1.52
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	17,945	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,487	1.32
計	—	813,299	61.17

(注) 1 住友信託銀行株式会社及び共同保有者は、平成16年12月7日付で提出している大量保有報告書(変更報告書)によると平成16年10月14日現在で、60,397,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。なお、それぞれの会社の所有株式数は、以下のとおりです。

住友信託銀行株式会社	60,372,000 株
The Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd. (住友信託財務(香港)有限公司)	25,000 株

2 平成17年10月3日付で、エフ エル ピー カナダから、フォード オートモーティブ インターナショナル ホールディング エス エルを共同保有者として、大量保有報告書(変更報告書)が提出されております。なお、それぞれの会社の所有株式数は上記のとおりであり、その合計所有株式数は450,659,460株、保有割合は33.89%であります。また、エフエル ピー カナダ及びフォード オートモーティブ インターナショナル ホールディング エス エルは、それぞれフォード モーター カンパニーの100%子会社であります。

3 ゴールドマン・サックス証券会社及び共同保有者は、平成17年10月14日付で提出している大量保有報告書(変更報告書)によると平成17年9月30日現在で、50,552,953株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数は、以下のとおりです。

Goldman Sachs (Japan) Ltd.	1,751,000 株
Goldman Sachs International	26,094,200 株
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	5,798,000 株
Goldman Sachs & Co.	10,400,753 株
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	6,369,000 株
Goldman Sachs Hedge Fund Strategies LLC	140,000 株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,494,000 (相互保有株式) 普通株式 214,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,869,000	1,316,869	同上
単元未満株式	普通株式 3,141,835	—	同上
発行済株式総数	1,329,718,835	—	—
総株主の議決権	—	1,316,869	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が72,000株(議決権72個)、実質的に所有していない当社名義の株式47,000株(議決権47個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	108
ヨシワ工業株式会社	765
計	873

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	9,494,000	—	9,494,000	0.71
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島市中区基町5番25号	113,000	—	113,000	0.01
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神町 1番48号	101,000	—	101,000	0.01
計	—	9,708,000	—	9,708,000	0.73

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が47,000株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	393	415	422	456	473	510
最低(円)	346	366	395	411	417	423

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員 〔社長補佐、研究開発・購買・マーケティング・販売・ITソリューション統括、品質・環境担当〕	代表取締役 副社長執行役員 〔社長補佐、研究開発・購買・マーケティング・販売・ITソリューション統括、品質担当〕	ジョン・ジー・パーカー (John G. Parker)	平成17年8月1日
代表取締役 専務執行役員兼CFO (最高財務責任者) 〔企画統括、商品収益管理担当〕	代表取締役 専務執行役員兼CFO (最高財務責任者) 〔企画・商品収益管理担当〕	ギデオンの・ウォルサーズ (Gideon Wolthers)	平成17年8月1日
取締役 専務執行役員 〔ITソリューション・業務管理・リスクマネジメント・CSR担当、CFO(最高財務責任者)補佐〕	取締役 専務執行役員 〔ITソリューション・e-ビジネス・業務管理・リスクマネジメント担当、CFO(最高財務責任者)補佐〕	長谷川 鎌一	平成17年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		274,775		186,801		218,959	
2 受取手形 及び売掛金		136,474		153,737		142,011	
3 たな卸資産		273,419		254,740		253,869	
4 繰延税金資産		72,778		83,813		80,133	
5 その他		62,800		57,881		80,655	
6 貸倒引当金		△6,542		△7,660		△8,031	
流動資産合計		813,704	44.9	729,312	42.3	767,596	43.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び 構築物		147,482		145,696		147,026	
(2) 機械装置 及び運搬具		154,042		174,364		155,914	
(3) 工具、器具 及び備品		29,284		27,910		29,015	
(4) 土地		454,004		445,468		449,356	
(5) 建設仮勘定		27,318		30,924		40,158	
(6) その他		352		237		2,778	
		812,482		824,599		824,247	
2 無形固定資産		22,177		23,483		23,367	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		58,297		70,072		58,423	
(2) 長期貸付金		9,802		8,029		8,017	
(3) 繰延税金資産		87,716		54,696		73,747	
(4) その他		22,394		23,472		24,283	
(5) 貸倒引当金		△11,798		△10,441		△10,820	
(6) 投資評価 引当金		△793		△905		△1,014	
		165,618		144,923		152,636	
固定資産合計		1,000,277	55.1	993,005	57.7	1,000,250	56.6
III 繰延資産		1	0.0	1	0.0	—	—
資産合計		1,813,982	100.0	1,722,318	100.0	1,767,846	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		292,102		284,877		290,476		
2	※2	143,578		99,786		100,555		
3	※2	87,002		72,501		82,847		
4		80,400		300		30,400		
5		83,485		110,658		110,155		
6		167,384		170,514		185,568		
7		23,229		26,099		24,150		
8		60,201		66,491		53,077		
		937,381	51.7	831,226	48.3	877,228		49.6
II		固定負債						
1		40,500		65,200		40,400		
2		59,996		27,190		59,567		
3	※2	226,536		215,116		214,376		
4		90,896		93,840		91,132		
5		197,663		135,501		195,892		
6		1,369		1,500		1,500		
7		11,735		11,981		11,910		
		628,695	34.6	550,328	31.9	614,777		34.8
		1,566,076	86.3	1,381,554	80.2	1,492,005		84.4
(少数株主持分)								
		6,983	0.4	9,194	0.5	8,026		0.5
(資本の部)								
I		120,080	6.6	136,483	7.9	120,295		6.8
II		104,219	5.8	120,624	7.0	104,435		5.9
III		△61,634	△3.4	△11,806	△0.7	△34,581		△2.0
IV		131,151	7.2	135,560	7.9	130,895		7.4
V		314	0.0	840	0.1	422		0.0
VI		△51,743	△2.8	△47,110	△2.7	△51,454		△2.9
VII		△1,464	△0.1	△3,021	△0.2	△2,197		△0.1
		240,923	13.3	331,570	19.3	267,815		15.1
		1,813,982	100.0	1,722,318	100.0	1,767,846		100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,320,559	100.0		1,351,914	100.0		2,695,564	100.0
II 売上原価			963,438	73.0		978,700	72.4		1,972,574	73.2
売上総利益			357,121	27.0		373,214	27.6		722,990	26.8
III 販売費及び 一般管理費										
1 販売奨励費		63,774			75,681			136,728		
2 広告宣伝費		48,415			49,201			98,507		
3 運送諸費		15,109			15,362			29,808		
4 サービス費		15,252			13,090			32,461		
5 製品保証 引当金繰入額		10,849			12,173			22,622		
6 給料手当		49,328			50,637			99,468		
7 退職給付費用		4,185			1,842			8,433		
8 研究開発費		49,050			49,076			90,841		
9 減価償却費		5,384			5,465			11,280		
10 貸倒引当金繰入額		24			—			1,516		
11 その他		52,230	313,600	23.7	51,907	324,434	24.0	108,379	640,043	23.7
営業利益			43,521	3.3		48,780	3.6		82,947	3.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,042			1,209			1,832		
2 受取配当金		395			71			584		
3 賃貸料		976			947			1,961		
4 持分法による 投資利益		4,789			6,716			9,963		
5 その他		1,605	8,807	0.7	2,499	11,442	0.8	4,703	19,043	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		7,394			5,597			13,786		
2 為替差損		4,699			7,394			7,443		
3 債権譲渡損		—			1,991			3,489		
4 その他		3,290	15,383	1.2	1,879	16,861	1.2	4,216	28,934	1.1
経常利益			36,945	2.8		43,361	3.2		73,056	2.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	212			182			214		
2 投資有価証券 売却益		1			927			—		
3 収用補償金		1,415			—			1,924		
4 保険金収入	※4	—			896			27,942		
5 厚生年金基金 代行部分返上益		—			57,127			—		
6 その他		—	1,628	0.1	233	59,365	4.4	34	30,114	1.1
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※2	2,328			2,794			10,852		
2 減損損失	※3	—			34,650			—		
3 投資有価証券 売却損		414			4			425		
4 匿名組合整理損		2,242			—			2,226		
5 災害損失	※4	—			—			14,831		
6 その他		40	5,024	0.4	2,128	39,576	2.9	989	29,323	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			33,549	2.5		63,150	4.7		73,847	2.7
法人税、住民税 及び事業税		7,296			12,791			14,494		
過年度法人税等 還付額		△2,137			—			△2,151		
法人税等調整額		8,670	13,829	1.0	18,405	31,196	2.3	14,315	26,658	1.0
少数株主利益			988	0.1		866	0.1		1,417	0.0
中間(当期)純利益			18,732	1.4		31,088	2.3		45,772	1.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			104,217		104,435		104,217
II 資本剰余金増加高							
1 新株予約権行使による 新株式の発行		2		16,189		216	
2 自己株式処分差益		—	2	—	16,189	2	218
III 資本剰余金減少高		—	—	—	—	—	—
IV 資本剰余金中間期末 (期末)残高			104,219		120,624		104,435
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△78,220		△34,581		△78,220
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		18,732		31,088		45,772	
2 土地再評価差額金取崩額		319	19,051	—	31,088	331	46,103
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		2,434		3,648		2,434	
2 土地再評価差額金取崩額		—		4,665		—	
3 連結子会社・持分法適用 会社の減少に伴う減少高		31	2,465	—	8,313	30	2,464
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			△61,634		△11,806		△34,581

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		33,549	63,150	73,847
2 減価償却費		18,739	21,715	40,036
3 減損損失		—	34,650	—
4 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△406	△800	1,462
5 投資評価引当金の増加額(△減少額)		95	△104	371
6 製品保証引当金の増加額(△減少額)		695	1,808	1,539
7 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△590	△60,590	△2,361
8 受取利息及び受取配当金		△1,437	△1,280	△2,416
9 支払利息		7,394	5,597	13,786
10 持分法による投資損失(△投資利益)		△4,789	△6,716	△9,963
11 有形固定資産除売却損(△売却益)		703	2,612	8,714
12 投資有価証券売却損(△売却益)		413	△923	425
13 保険金収入		—	△896	△27,942
14 売上債権の減少額(△増加額)		11,613	△12,028	6,212
15 たな卸資産の減少額(△増加額)		5,372	4,844	23,246
16 仕入債務の増加額(△減少額)		△1,110	△4,920	△275
17 その他流動負債の増加額(△減少額)		△13,089	△1,886	14,079
18 その他		615	11,352	3,170
小計		57,767	55,585	143,930
19 利息及び配当金の受取額		1,806	1,705	2,710
20 利息の支払額		△7,338	△5,586	△13,912
21 保険金の受取額	※2	—	15,454	13,383
22 法人税等の支払額		△8,294	△12,111	△12,376
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,941	55,047	133,735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△5,351	△3	△5,611
2 投資有価証券の売却による収入		134	1,213	95
3 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	31	—
4 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(△支出)		△595	—	△595
5 有形固定資産の取得による支出		△61,019	△46,604	△93,481
6 有形固定資産の売却による収入		2,940	1,828	5,052
7 短期貸付金の純増減額		672	100	874
8 長期貸付けによる支出		△63	△53	△204
9 長期貸付金の回収による収入		2,869	45	3,490
10 その他		2,497	856	△7,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		△57,916	△42,587	△97,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△13,717	△1,828	△56,746
2 長期借入れによる収入		84,051	34,631	106,542
3 長期借入金の返済による支出		△36,311	△62,009	△77,983
4 社債の発行による収入		600	25,000	600
5 社債の償還による支出		△17,500	△30,300	△67,600
6 配当金の支払額		△2,434	△3,648	△2,434
7 その他		△308	△4,230	1,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,381	△42,384	△96,124
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,047	1,996	2,632
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		2,453	△27,928	△57,592
VI 現金及び現金同等物の期首残高		272,231	214,639	272,231
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	274,684	186,711	214,639

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 53社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外 16社 マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド)GmbH、マツダカナダInc.、マツダオーストラリアPty. Ltd. 等 ・国内 37社 (株)マツダオートザム、(株)関東マツダ等自動車販売会社、倉敷化工(株)、マイクロテクノ(株)等部品製造会社、マロックス(株)等 <p>(株)マツダレンタカーは売却により、(株)オートアトリエは清算により連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)マツダレンタカー関東等の連結の範囲に含めていない非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益ならびに利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 11社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持分法適用の関連会社 11社 オートアライアンスインターナショナル, Inc. 等 <p>(株)アンフィニ広島は、売却により持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、(株)広島東洋カーブ等の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 56社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外 19社 マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド)GmbH、マツダカナダInc.、マツダオーストラリアPty. Ltd. 等 ・国内 37社 (株)マツダオートザム、(株)関東マツダ等自動車販売会社、倉敷化工(株)、マイクロテクノ(株)等部品製造会社、マロックス(株)等 <p>マツダモートルデメヒコ S. de R. L. de C. V. 及びマツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R. L. de C. V. は設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで持分法適用会社でありました沖縄マツダ販売(株)は、持分の追加取得により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)マツダレンタカー関東等の連結の範囲に含めていない非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益ならびに利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 11社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持分法適用の関連会社 11社 オートアライアンスインターナショナル, Inc. 等 <p>前連結会計年度まで持分法適用会社でありました沖縄マツダ販売(株)は、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)広島東洋カーブ等の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 53社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外 17社 マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド)GmbH、マツダカナダInc.、マツダオーストラリアPty. Ltd. 等 ・国内 36社 (株)マツダオートザム、(株)関東マツダ等自動車販売会社、倉敷化工(株)、マイクロテクノ(株)等部品製造会社、マロックス(株)等 <p>マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司は設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)マツダレンタカーは売却により、(株)オートアトリエは清算により、マツダ物流(株)は合併により計3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)マツダレンタカー関東等の連結の範囲に含めていない非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 12社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持分法適用の関連会社 12社 オートアライアンスインターナショナル, Inc. 等 <p>一汽マツダ汽車販売有限公司は設立により、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)アンフィニ広島は売却により、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、(株)広島東洋カーブ等の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、マツダモータースオブニュージーランドLtd.及びマツダセールス(タイランド)Co.,Ltd.の3社であり、中間決算日はいずれも6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間決算財務諸表を使用しております。ただし、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社について、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価基準によっております。</p> <p>②デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、マツダモータースオブニュージーランドLtd.、マツダセールス(タイランド)Co.,Ltd.及びマツダ(上海)企業管理諮詢有限公司の4社であり、中間決算日はいずれも6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間決算財務諸表を使用しております。ただし、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社について、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引 主として時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアナアウトモトリスS.A.、マツダモータースオブニュージーランドLtd.、マツダセールス(タイランド)Co.,Ltd.及びマツダ(上海)企業管理諮詢有限公司の4社であり、決算日はいずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる子会社について、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①製品保証引当金 製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①製品保証引当金 製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社が加入するマツダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は140,587百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、54,297百万円が特別利益として見込まれます。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>⑤投資評価引当金 投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 連結子会社のうち、コンパニアコロムビアナアウトモトリス S. A. の中間財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社が加入するマツダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月31日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として57,127百万円計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④貸倒引当金 同左</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>⑤投資評価引当金 同左</p> <p>(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社が加入するマツダ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は138,133百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、58,696百万円が特別利益として見込まれます。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④貸倒引当金 同左</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>⑤投資評価引当金 同左</p> <p>(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 連結子会社のうち、コンパニアコロムビアナアウトモトリス S. A. の財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="167 1377 566 1556"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクの回避とキャッシュ・フローの確定を目的としております。取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="590 1377 981 1556"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を、外貨建貸付金に係る為替予約については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1005 1377 1396 1556"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建予定取引																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建予定取引																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建予定取引																									
金利スワップ	借入金																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ方針に継続的に従ってデリバティブ取引(予定取引を含む)を実行していることから、ヘッジに高い有効性があると認められるので、有効性の判定は省略しております。</p> <p>通貨オプション取引については、ヘッジ方針に従い、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>(8) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
——	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当社、国内連結子会社及び国内持分法適用会社は、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が20,674百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	——

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
——	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」については、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、前連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「債権譲渡損」は、1,265百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(海外連結子会社の決算期の統一)</p> <p>従来、海外連結子会社のうち決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社については、それぞれの決算財務諸表を使用し、連結財務諸表の作成を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりました。前連結会計年度より連結業績をより適切に開示、管理するため、連結子会社のうち、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダカナダ Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH、マツダオーストラリア Pty. Ltd. 等13社は、事業年度の終了日を連結決算日に変更しました。なお、この海外子会社の決算期の変更は、前連結会計年度の下期に実施したため、海外子会社13社の前中間連結会計期間は平成15年1月1日から平成15年6月30日までの6ヶ月決算、当中間連結会計期間は平成16年4月1日から平成16年9月30日までの6ヶ月決算となっております。</p> <p>(不動産信託)</p> <p>当社において、平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を匿名組合に譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しておりましたが、平成16年9月をもって当該信託契約及び対象物件の不動産賃借契約を終了いたしました。</p> <p>また、匿名組合契約の解約に伴い見込まれる損失額については、当中間期において、特別損失の「匿名組合整理損」として、2,242百万円を計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(不動産信託)</p> <p>当社において、平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を匿名組合に譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しておりましたが、平成16年9月をもって当該信託契約及び対象物件の不動産賃借契約を終了いたしました。</p> <p>また、匿名組合契約の解約に伴い、当連結会計年度において、特別損失「匿名組合整理損」として、2,226百万円を計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																								
※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,071,125百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産(帳簿価額)	※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,050,647百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産(帳簿価額)	※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,051,002百万円 ※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産(帳簿価額)																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> <th>抵当権他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>42,706</td> <td>30,013</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>99,998</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,930</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>178,103</td> <td>111,282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>3,937</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>331,737</td> <td>145,274</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)	有形固定資産			建物及び構築物	42,706	30,013	機械装置及び運搬具	99,998	42	工具、器具及び備品	10,930	—	土地	178,103	111,282	その他	—	3,937	計	331,737	145,274	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> <th>抵当権他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>45,801</td> <td>24,528</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>117,364</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,676</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>178,103</td> <td>102,210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>347,944</td> <td>127,273</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)	有形固定資産			建物及び構築物	45,801	24,528	機械装置及び運搬具	117,364	—	工具、器具及び備品	6,676	—	土地	178,103	102,210	その他	—	535	計	347,944	127,273	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> <th>抵当権他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>43,083</td> <td>25,227</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>102,536</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,410</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>178,103</td> <td>103,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>335,132</td> <td>129,264</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)	有形固定資産			建物及び構築物	43,083	25,227	機械装置及び運搬具	102,536	—	工具、器具及び備品	11,410	—	土地	178,103	103,659	その他	—	378	計	335,132	129,264
	工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)																																																																								
有形固定資産																																																																										
建物及び構築物	42,706	30,013																																																																								
機械装置及び運搬具	99,998	42																																																																								
工具、器具及び備品	10,930	—																																																																								
土地	178,103	111,282																																																																								
その他	—	3,937																																																																								
計	331,737	145,274																																																																								
	工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)																																																																								
有形固定資産																																																																										
建物及び構築物	45,801	24,528																																																																								
機械装置及び運搬具	117,364	—																																																																								
工具、器具及び備品	6,676	—																																																																								
土地	178,103	102,210																																																																								
その他	—	535																																																																								
計	347,944	127,273																																																																								
	工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)																																																																								
有形固定資産																																																																										
建物及び構築物	43,083	25,227																																																																								
機械装置及び運搬具	102,536	—																																																																								
工具、器具及び備品	11,410	—																																																																								
土地	178,103	103,659																																																																								
その他	—	378																																																																								
計	335,132	129,264																																																																								
(2) 担保権によって担保されている債務	(2) 担保権によって担保されている債務	(2) 担保権によって担保されている債務																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> <th>抵当権他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>—</td> <td>89,236</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>116,758</td> <td>13,359</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)	短期借入金	—	89,236	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	116,758	13,359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> <th>抵当権他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>180</td> <td>53,067</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>70,045</td> <td>6,820</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)	短期借入金	180	53,067	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	70,045	6,820	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> <th>抵当権他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>—</td> <td>57,892</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>98,809</td> <td>8,192</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)	短期借入金	—	57,892	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	98,809	8,192																																													
	工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)																																																																								
短期借入金	—	89,236																																																																								
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	116,758	13,359																																																																								
	工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)																																																																								
短期借入金	180	53,067																																																																								
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	70,045	6,820																																																																								
	工場財団 抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)																																																																								
短期借入金	—	57,892																																																																								
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	98,809	8,192																																																																								

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																						
<p>3 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オートアライアンス インターナショナル, Inc.</td> <td>18,256</td> </tr> <tr> <td>レナウィースタンピ ングCORP.</td> <td>2,126</td> </tr> <tr> <td>(株)長岡マツダ</td> <td>1,646</td> </tr> <tr> <td>薩摩マツダ(株)</td> <td>1,519</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸マツダ</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>フィナンシエラマツ ダクレディトS.A.</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>沖縄マツダ販売(株)</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,148</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>工場設備等の支払リース料に対 する保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オートアライアンス インターナショナル, Inc.</td> <td>26,760</td> </tr> <tr> <td>レナウィースタンピ ングCORP.</td> <td>1,934</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,949</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (百万円)	オートアライアンス インターナショナル, Inc.	18,256	レナウィースタンピ ングCORP.	2,126	(株)長岡マツダ	1,646	薩摩マツダ(株)	1,519	(株)神戸マツダ	1,350	フィナンシエラマツ ダクレディトS.A.	570	沖縄マツダ販売(株)	494	その他	3,148	計	29,109	被保証者	金額 (百万円)	オートアライアンス インターナショナル, Inc.	26,760	レナウィースタンピ ングCORP.	1,934	その他	255	計	28,949	<p>3 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レナウィースタンピ ングCORP.</td> <td>2,218</td> </tr> <tr> <td>(株)長岡マツダ</td> <td>1,646</td> </tr> <tr> <td>オートアライアンス インターナショナル, Inc.</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>薩摩マツダ(株)</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸マツダ</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,961</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>工場設備等の支払リース料に対 する保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オートアライアンス インターナショナル, Inc.</td> <td>25,034</td> </tr> <tr> <td>レナウィースタンピ ングCORP.</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,794</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (百万円)	レナウィースタンピ ングCORP.	2,218	(株)長岡マツダ	1,646	オートアライアンス インターナショナル, Inc.	1,630	薩摩マツダ(株)	1,535	(株)神戸マツダ	1,300	その他	2,961	計	11,290	被保証者	金額 (百万円)	オートアライアンス インターナショナル, Inc.	25,034	レナウィースタンピ ングCORP.	559	その他	201	計	25,794	<p>3 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オートアライアンス インターナショナル, Inc.</td> <td>6,643</td> </tr> <tr> <td>レナウィースタンピ ングCORP.</td> <td>4,463</td> </tr> <tr> <td>(株)長岡マツダ</td> <td>1,646</td> </tr> <tr> <td>薩摩マツダ(株)</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸マツダ</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>フィナンシエラマツ ダクレディトS.A.</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>沖縄マツダ販売(株)</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,835</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>工場設備等の支払リース料に対 する保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オートアライアンス インターナショナル, Inc.</td> <td>25,861</td> </tr> <tr> <td>レナウィースタンピ ングCORP.</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,914</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (百万円)	オートアライアンス インターナショナル, Inc.	6,643	レナウィースタンピ ングCORP.	4,463	(株)長岡マツダ	1,646	薩摩マツダ(株)	1,500	(株)神戸マツダ	1,350	フィナンシエラマツ ダクレディトS.A.	556	沖縄マツダ販売(株)	500	その他	2,835	計	19,493	被保証者	金額 (百万円)	オートアライアンス インターナショナル, Inc.	25,861	レナウィースタンピ ングCORP.	831	その他	222	計	26,914
被保証者	金額 (百万円)																																																																																							
オートアライアンス インターナショナル, Inc.	18,256																																																																																							
レナウィースタンピ ングCORP.	2,126																																																																																							
(株)長岡マツダ	1,646																																																																																							
薩摩マツダ(株)	1,519																																																																																							
(株)神戸マツダ	1,350																																																																																							
フィナンシエラマツ ダクレディトS.A.	570																																																																																							
沖縄マツダ販売(株)	494																																																																																							
その他	3,148																																																																																							
計	29,109																																																																																							
被保証者	金額 (百万円)																																																																																							
オートアライアンス インターナショナル, Inc.	26,760																																																																																							
レナウィースタンピ ングCORP.	1,934																																																																																							
その他	255																																																																																							
計	28,949																																																																																							
被保証者	金額 (百万円)																																																																																							
レナウィースタンピ ングCORP.	2,218																																																																																							
(株)長岡マツダ	1,646																																																																																							
オートアライアンス インターナショナル, Inc.	1,630																																																																																							
薩摩マツダ(株)	1,535																																																																																							
(株)神戸マツダ	1,300																																																																																							
その他	2,961																																																																																							
計	11,290																																																																																							
被保証者	金額 (百万円)																																																																																							
オートアライアンス インターナショナル, Inc.	25,034																																																																																							
レナウィースタンピ ングCORP.	559																																																																																							
その他	201																																																																																							
計	25,794																																																																																							
被保証者	金額 (百万円)																																																																																							
オートアライアンス インターナショナル, Inc.	6,643																																																																																							
レナウィースタンピ ングCORP.	4,463																																																																																							
(株)長岡マツダ	1,646																																																																																							
薩摩マツダ(株)	1,500																																																																																							
(株)神戸マツダ	1,350																																																																																							
フィナンシエラマツ ダクレディトS.A.	556																																																																																							
沖縄マツダ販売(株)	500																																																																																							
その他	2,835																																																																																							
計	19,493																																																																																							
被保証者	金額 (百万円)																																																																																							
オートアライアンス インターナショナル, Inc.	25,861																																																																																							
レナウィースタンピ ングCORP.	831																																																																																							
その他	222																																																																																							
計	26,914																																																																																							
<p>4 受取手形割引高 304百万円 買戻条件付 債権譲渡高 11,644百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 297百万円 買戻条件付 債権譲渡高 18,937百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 826百万円 買戻条件付 債権譲渡高 8,567百万円</p>																																																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>土地他</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>212百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,830百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>253百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物他</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,328百万円</td></tr> </table> <p>※3 ———</p>	建物及び構築物	86百万円	土地他	126百万円	計	212百万円	機械装置及び運搬具	1,830百万円	工具、器具及び備品	253百万円	建物及び構築物他	245百万円	計	2,328百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>182百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,865百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>635百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物他</td><td>294百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,794百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産 (物流設備等)</td> <td rowspan="5">神戸市東灘区向洋町ほか</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,623</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小計</td> <td>7,206</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産 (製造設備等)</td> <td rowspan="3">広島県安芸郡府中町ほか</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,539</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,929</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>13,468</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (製造設備)</td> <td>米国</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,976</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>34,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピング方法 原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。ただし、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、製造設備等の工具器具備品10,929百万円には、出荷部品製造用の長期保有型具を含んでおります。</p>	土地	120百万円	機械装置及び運搬具他	62百万円	計	182百万円	機械装置及び運搬具	1,865百万円	土地	635百万円	建物及び構築物他	294百万円	計	2,794百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産 (物流設備等)	神戸市東灘区向洋町ほか	建物及び構築物	2,623	機械装置及び運搬具	664	工具、器具及び備品	4	土地	3,819	その他	96			小計	7,206	遊休資産 (製造設備等)	広島県安芸郡府中町ほか	機械装置及び運搬具	2,539	工具、器具及び備品	10,929	小計	13,468	事業用資産 (製造設備)	米国	工具、器具及び備品	13,976		合計		34,650	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>214百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>4,545百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,717百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物他</td><td>2,590百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,852百万円</td></tr> </table> <p>※3 ———</p>	土地	129百万円	機械装置及び運搬具他	85百万円	計	214百万円	土地	4,545百万円	機械装置及び運搬具	3,717百万円	建物及び構築物他	2,590百万円	計	10,852百万円
建物及び構築物	86百万円																																																																															
土地他	126百万円																																																																															
計	212百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	1,830百万円																																																																															
工具、器具及び備品	253百万円																																																																															
建物及び構築物他	245百万円																																																																															
計	2,328百万円																																																																															
土地	120百万円																																																																															
機械装置及び運搬具他	62百万円																																																																															
計	182百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	1,865百万円																																																																															
土地	635百万円																																																																															
建物及び構築物他	294百万円																																																																															
計	2,794百万円																																																																															
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																													
遊休資産 (物流設備等)	神戸市東灘区向洋町ほか	建物及び構築物	2,623																																																																													
		機械装置及び運搬具	664																																																																													
		工具、器具及び備品	4																																																																													
		土地	3,819																																																																													
		その他	96																																																																													
		小計	7,206																																																																													
遊休資産 (製造設備等)	広島県安芸郡府中町ほか	機械装置及び運搬具	2,539																																																																													
		工具、器具及び備品	10,929																																																																													
		小計	13,468																																																																													
事業用資産 (製造設備)	米国	工具、器具及び備品	13,976																																																																													
	合計		34,650																																																																													
土地	129百万円																																																																															
機械装置及び運搬具他	85百万円																																																																															
計	214百万円																																																																															
土地	4,545百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	3,717百万円																																																																															
建物及び構築物他	2,590百万円																																																																															
計	10,852百万円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※4</p>	<p>(4)回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。</p> <p>(5)米国連結子会社における減損損失事業用資産については、米国連結子会社において米国会計基準により減損損失を計上しております。</p> <p>※4</p>	<p>※4 特別利益「保険金収入」のうち、平成16年12月15日に宇品第1工場で発生した火災によるものは25,399百万円であります。また、特別損失「災害損失」のうち、同火災によるものは12,613百万円であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>274,775百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△91百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内の短期投資である有価証券</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>274,684百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	274,775百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△91百万円	3ヶ月以内の短期投資である有価証券	—百万円	現金及び現金同等物	274,684百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>186,801百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△90百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>186,711百万円</td> </tr> </table> <p>重要な非資金取引</p> <table border="0"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>16,188百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td>16,189百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td>32,377百万円</td> </tr> </table> <p>当中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ17,598百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	186,801百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90百万円	現金及び現金同等物	186,711百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	16,188百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	16,189百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	32,377百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>218,959百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△4,320百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内の短期投資である有価証券</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>214,639百万円</td> </tr> </table> <p>重要な非資金取引</p> <table border="0"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td>433百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,861百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	218,959百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,320百万円	3ヶ月以内の短期投資である有価証券	—百万円	現金及び現金同等物	214,639百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	217百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	216百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	433百万円
現金及び預金勘定	274,775百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△91百万円																																			
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	—百万円																																			
現金及び現金同等物	274,684百万円																																			
現金及び預金勘定	186,801百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90百万円																																			
現金及び現金同等物	186,711百万円																																			
新株予約権の行使による資本金増加額	16,188百万円																																			
新株予約権の行使による資本準備金増加額	16,189百万円																																			
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	32,377百万円																																			
現金及び預金勘定	218,959百万円																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,320百万円																																			
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	—百万円																																			
現金及び現金同等物	214,639百万円																																			
新株予約権の行使による資本金増加額	217百万円																																			
新株予約権の行使による資本準備金増加額	216百万円																																			
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	433百万円																																			
<p>※2 ———</p>	<p>※2 営業活動によるキャッシュ・フロー「保険金の受取額」のうち、平成16年12月15日に宇品第1工場で発生した火災によるものは、15,180百万円あります。</p>	<p>※2 営業活動によるキャッシュ・フロー「保険金の受取額」のうち、平成16年12月15日に宇品第1工場で発生した火災によるものは、11,045百万円あります。</p>																																		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>59,959</td> <td>36,540</td> <td>23,419</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42,732</td> <td>21,484</td> <td>21,248</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>924</td> <td>721</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,615</td> <td>58,745</td> <td>44,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,890百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,913百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,803百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,802百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>933百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	59,959	36,540	23,419	工具、器具及び備品	42,732	21,484	21,248	その他	924	721	203	計	103,615	58,745	44,870	1年内	15,890百万円	1年超	30,913百万円	計	46,803百万円	支払リース料	10,154百万円	減価償却費相当額	8,802百万円	支払利息相当額	933百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,854</td> <td>16,219</td> <td>16,635</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>41,767</td> <td>20,808</td> <td>20,959</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>202</td> <td>142</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,823</td> <td>37,169</td> <td>37,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,767百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,808百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,575百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,028百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,386百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>642百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	32,854	16,219	16,635	工具、器具及び備品	41,767	20,808	20,959	その他	202	142	60	計	74,823	37,169	37,654	1年内	12,767百万円	1年超	26,808百万円	計	39,575百万円	支払リース料	7,028百万円	減価償却費相当額	6,386百万円	支払利息相当額	642百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42,799</td> <td>23,433</td> <td>19,366</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>40,999</td> <td>19,639</td> <td>21,360</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>926</td> <td>747</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,724</td> <td>43,819</td> <td>40,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,062百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,720百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,782百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,957百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,035百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,637百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	42,799	23,433	19,366	工具、器具及び備品	40,999	19,639	21,360	その他	926	747	179	計	84,724	43,819	40,905	1年内	14,062百万円	1年超	28,720百万円	計	42,782百万円	支払リース料	17,957百万円	減価償却費相当額	15,035百万円	支払利息相当額	1,637百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	59,959	36,540	23,419																																																																																															
工具、器具及び備品	42,732	21,484	21,248																																																																																															
その他	924	721	203																																																																																															
計	103,615	58,745	44,870																																																																																															
1年内	15,890百万円																																																																																																	
1年超	30,913百万円																																																																																																	
計	46,803百万円																																																																																																	
支払リース料	10,154百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	8,802百万円																																																																																																	
支払利息相当額	933百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	32,854	16,219	16,635																																																																																															
工具、器具及び備品	41,767	20,808	20,959																																																																																															
その他	202	142	60																																																																																															
計	74,823	37,169	37,654																																																																																															
1年内	12,767百万円																																																																																																	
1年超	26,808百万円																																																																																																	
計	39,575百万円																																																																																																	
支払リース料	7,028百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	6,386百万円																																																																																																	
支払利息相当額	642百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	42,799	23,433	19,366																																																																																															
工具、器具及び備品	40,999	19,639	21,360																																																																																															
その他	926	747	179																																																																																															
計	84,724	43,819	40,905																																																																																															
1年内	14,062百万円																																																																																																	
1年超	28,720百万円																																																																																																	
計	42,782百万円																																																																																																	
支払リース料	17,957百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	15,035百万円																																																																																																	
支払利息相当額	1,637百万円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,583百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,894百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,477百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	1年内	7,583百万円	1年超	14,894百万円	計	22,477百万円	1年内	10百万円	1年超	12百万円	計	22百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,555百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,342百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,897百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	1年内	10,555百万円	1年超	17,342百万円	計	27,897百万円	1年内	8百万円	1年超	4百万円	計	12百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,597百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,382百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,979百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	1年内	6,597百万円	1年超	14,382百万円	計	20,979百万円	1年内	10百万円	1年超	12百万円	計	22百万円																																																												
1年内	7,583百万円																																																																																																	
1年超	14,894百万円																																																																																																	
計	22,477百万円																																																																																																	
1年内	10百万円																																																																																																	
1年超	12百万円																																																																																																	
計	22百万円																																																																																																	
1年内	10,555百万円																																																																																																	
1年超	17,342百万円																																																																																																	
計	27,897百万円																																																																																																	
1年内	8百万円																																																																																																	
1年超	4百万円																																																																																																	
計	12百万円																																																																																																	
1年内	6,597百万円																																																																																																	
1年超	14,382百万円																																																																																																	
計	20,979百万円																																																																																																	
1年内	10百万円																																																																																																	
1年超	12百万円																																																																																																	
計	22百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	552	1,317	765
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	10	12	2
(3) その他	173	173	—
計	735	1,502	767

- 3 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,119

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	582	2,211	1,629
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	216	216	—
計	798	2,427	1,629

- 3 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	14,076

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	549	1,513	964
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	11	11	—
(3) その他	175	175	—
計	735	1,699	964

- 3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	9,369

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引									
売建									
USD	—	—	—	13,950	14,312	△362	5,731	5,645	86
CAD	1,298	1,434	△136	4,457	5,009	△552	2,617	2,653	△36
AUD	1,531	1,552	△21	1,715	1,830	△115	257	266	△9
EUR	4,032	4,171	△139	916	899	17	360	371	△11
GBP	4,674	4,749	△75	494	502	△8	2,764	2,861	△97
CHF	439	460	△21	—	—	—	—	—	—
買建									
THB	3,161	3,183	22	1,846	1,926	80	5,799	5,951	152
USD	1,159	1,104	△55	2,890	2,803	△87	—	—	—
AUD	—	—	—	9,472	9,416	△56	4,862	4,860	△2
スワップ取引									
USD	—	—	—	—	—	—	279	277	△2
合計	16,294	16,653	△425	35,740	36,697	△1,083	22,669	22,884	81

- (注) 1 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定しております。
2 スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当企業集団は、自動車関連事業における売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高合計及び各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	560,048	361,594	314,617	84,300	1,320,559	—	1,320,559
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	485,587	6,071	8,757	7	500,422	(500,422)	—
計	1,045,635	367,665	323,374	84,307	1,820,981	(500,422)	1,320,559
営業費用	1,012,468	365,353	318,910	80,954	1,777,685	(500,647)	1,277,038
営業利益	33,167	2,312	4,464	3,353	43,296	225	43,521

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	588,351	358,756	292,920	111,887	1,351,914	—	1,351,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	465,741	3,589	7,969	—	477,299	(477,299)	—
計	1,054,092	362,345	300,889	111,887	1,829,213	(477,299)	1,351,914
営業費用	1,019,766	353,734	298,542	106,776	1,778,818	(475,684)	1,303,134
営業利益	34,326	8,611	2,347	5,111	50,395	(1,615)	48,780

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,136,102	751,506	625,277	182,679	2,695,564	—	2,695,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	948,084	12,829	13,749	92	974,754	(974,754)	—
計	2,084,186	764,335	639,026	182,771	3,670,318	(974,754)	2,695,564
営業費用	2,025,413	755,547	630,413	177,090	3,588,463	(975,846)	2,612,617
営業利益	58,773	8,788	8,613	5,681	81,855	1,092	82,947

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度により区分しております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ 欧州・・・ドイツ、ベルギー、イギリス
その他の地域・・・オーストラリア、コロンビア

2 追加情報 (前中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度より海外連結子会社のうち13社の事業年度の終了日を3月31日に変更し、連結決算日と統一しております。なお、この海外子会社の決算期の変更は、前連結会計年度の下期に実施したため、海外子会社13社の前中間連結会計期間は平成15年1月1日から平成15年6月30日までの6ヶ月決算、当中間連結会計期間は平成16年4月1日から平成16年9月30日までの6ヶ月決算となっております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	366,989	317,641	224,459	909,089
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,320,559
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.8	24.0	17.0	68.8

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	367,470	298,719	253,713	919,902
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,351,914
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	22.1	18.7	68.0

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	761,684	634,233	454,027	1,849,944
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	2,695,564
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.3	23.5	16.8	68.6

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ 欧州・・・ドイツ、イギリス

その他の地域・・・オーストラリア、タイ、中国

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 197.96円	1株当たり純資産額 251.15円	1株当たり純資産額 220.22円
1株当たり中間純利益 15.39円	1株当たり中間純利益 25.10円	1株当たり当期純利益 37.63円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 13.26円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22.04円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 32.41円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	18,732	31,088	45,772
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	18,732	31,088	45,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,217,005	1,238,534	1,216,245
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債型新株予約権付社債 新株予約権	196,074 —	171,481 589	195,962 —
普通株式増加数(千株)	196,074	172,070	195,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成13年6月26日第135回定時株主総会において決議された、自己株式を買い付ける方法によるストックオプションであります。 潜在株式の数 1,105,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成15年7月1日から平成18年6月30日 行使条件 行使日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が500円以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び使用人との間で締結する契約に定めるところによる。	同左 潜在株式の数 1,049,000株 潜在株式の種類 同左 行使期間 同左 行使条件 同左	同左 潜在株式の数 1,093,000株 潜在株式の種類 同左 行使期間 同左 行使条件 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>平成14年 6月25日第136回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストックオプションであります。</p> <p>潜在株式の数 1,849,000株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成16年 7月 1日から平成19年 6月30日</p> <p>行使条件 行使日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が500円以上であることを要する。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>同左</p> <p>潜在株式の数 1,761,000株</p> <p>潜在株式の種類 同左</p> <p>行使期間 同左</p> <p>行使条件 同左</p>	<p>同左</p> <p>潜在株式の数 1,832,000株</p> <p>潜在株式の種類 同左</p> <p>行使期間 同左</p> <p>行使条件 同左</p>
	<p>平成15年 6月24日第137回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストックオプションであります。</p> <p>潜在株式の数 1,931,000株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成17年 7月 1日から平成20年 6月30日</p> <p>行使条件 行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が400円以上であることを要する。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>———</p>	<p>平成15年 6月24日第137回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストックオプションであります。</p> <p>潜在株式の数 1,920,000株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成17年 7月 1日から平成20年 6月30日</p> <p>行使条件 行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が400円以上であることを要する。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		——	平成16年6月22日第138回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストックオプションであります。 潜在株式の数 2,043,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成18年7月1日から平成21年6月30日 行使条件 新株予約権行使申込日の前取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値が400円以上であることを要する。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
		平成17年6月24日第139回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストックオプションであります。 潜在株式の数 2,138,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月30日 行使条件 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たり463円である。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		201,899		108,459		147,852		
2 受取手形		9		0		1		
3 売掛金		149,445		133,913		122,229		
4 たな卸資産		65,192		66,022		62,193		
5 繰延税金資産		28,636		31,682		31,028		
6 未収入金		32,889		28,626		50,305		
7 その他	※3	16,200		40,568		39,590		
8 貸倒引当金		△5,383		△6,568		△6,784		
流動資産合計		488,887	34.0	402,702	30.2	446,413	31.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物		78,430		79,810		78,763		
(2) 機械及び装置		139,045		158,391		140,623		
(3) 工具器具備品		21,980		12,441		22,339		
(4) 土地		318,410		316,020		318,086		
(5) 建設仮勘定		25,803		29,736		39,528		
(6) その他		19,094	602,762	18,044	614,442	19,184	618,523	
2 無形固定資産			14,365		15,334		15,196	
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券		3,645		4,328		3,790		
(2) 関係会社株式		240,566		240,605		240,407		
(3) 長期貸付金	※3	5,215		4,362		4,562		
(4) 繰延税金資産		67,765		45,205		64,172		
(5) その他		21,139		23,071		23,004		
(6) 貸倒引当金		△6,683		△6,685		△6,695		
(7) 投資評価 引当金		△511	331,135	△9,587	301,300	△776	328,465	
固定資産合計			948,263		931,076		962,184	68.3
資産合計			1,437,150		1,333,778		1,408,598	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		726		986		860	
2 買掛金		180,110		205,018		188,929	
3 短期借入金		15,710		12,640		15,640	
4 1年以内返済 予定長期借入金	※2	79,828		54,098		75,373	
5 1年以内償還 予定社債		80,000		—		30,000	
6 未払費用		61,947		72,147		73,804	
7 製品保証引当金		21,876		23,817		21,980	
8 関係会社整理 損失引当金		—		2,128		—	
9 その他		30,835		31,687		49,018	
流動負債合計		471,032	32.8	402,521	30.2	455,605	32.3
II 固定負債							
1 社債		40,000		65,000		40,000	
2 新株予約権付 社債		59,996		27,190		59,567	
3 長期借入金	※2	210,944		193,596		196,790	
4 再評価に係る 繰延税金負債		90,896		93,840		91,132	
5 退職給付引当金		161,238		104,764		160,160	
6 役員退職慰労 引当金		708		781		765	
7 その他		2,478		3,091		3,063	
固定負債合計		566,260	39.4	488,263	36.6	551,477	39.2
負債合計		1,037,291	72.2	890,785	66.8	1,007,082	71.5
(資本の部)							
I 資本金		120,080	8.4	136,483	10.2	120,295	8.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		104,219		46,373		104,433	
2 その他資本剰余金		—		74,250		2	
資本剰余金合計		104,219	7.2	120,624	9.0	104,435	7.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		15,752		—		15,752	
2 任意積立金		9,563		13,274		9,563	
3 中間(当期) 未処分利益		20,321		39,414		22,458	
利益剰余金合計		45,635	3.2	52,688	4.0	47,773	3.4
IV 土地再評価差額金		131,151	9.1	135,560	10.2	130,895	9.3
V その他有価証券 評価差額金		232	0.0	654	0.0	309	0.0
VI 自己株式		△1,459	△0.1	△3,016	△0.2	△2,192	△0.1
資本合計		399,858	27.8	442,993	33.2	401,516	28.5
負債資本合計		1,437,150	100.0	1,333,778	100.0	1,408,598	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			927,876	100.0		943,439	100.0		1,851,170	100.0	
II 売上原価			770,090	83.0		782,508	82.9		1,539,633	83.2	
売上総利益			157,787	17.0		160,932	17.1		311,536	16.8	
III 販売費及び 一般管理費			142,696	15.4		145,134	15.4		286,344	15.5	
営業利益			15,090	1.6		15,798	1.7		25,192	1.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			174			237			380		
2 受取配当金			3,219			3,708			3,397		
3 その他			2,806	6,199	0.7	2,702	6,647	0.7	5,352	9,130	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息			3,426			2,744			6,686		
2 その他			4,981	8,407	0.9	7,221	9,965	1.1	10,626	17,312	0.9
経常利益			12,883	1.4		12,480	1.3		17,010	0.9	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益			5			11			55		
2 関係会社株式 売却益			—			924			—		
3 収用補償金			1,415			—			1,415		
4 保険金収入	※3		—			896			27,942		
5 厚生年金基金 代行部分返上益			—			54,730			—		
6 その他			—	1,419	0.2	222	56,782	6.0	—	29,411	1.6
VII 特別損失											
1 固定資産売却損			—			14			178		
2 固定資産除却損	※1		2,138			1,865			4,936		
3 減損損失	※2		—			18,491			—		
4 投資有価証券 売却損			835			—			835		
5 関係会社株式 評価損			—			87			160		
6 出資金評価損			—			—			1		
7 関係会社投資 損失額			—			—			7,272		
8 関係会社整理損 失引当金繰入額			—			2,128			—		
9 投資評価引当金 繰入額			—			8,811			265		
10 匿名組合整理損			2,242			—			2,226		
11 災害損失	※3		—			—			14,831		
12 その他			30	5,245	0.6	0	31,396	3.3	541	31,244	1.7
税引前中間 (当期)純利益			9,057	1.0		37,866	4.0		15,178	0.8	
法人税、住民税 及び事業税			667			3,835			3,530		
過年度法人税等 還付額			△2,103			—			△2,103		
法人税等調整額			6,472	5,036	0.5	20,804	24,638	2.6	7,604	9,031	0.5
中間(当期)純利益			4,021	0.4		13,228	1.4		6,146	0.3	
前期繰越利益			15,981			15,099			15,981		
土地再評価 差額金取崩額			319			△4,665			331		
利益準備金 取崩額			—			15,752			—		
中間(当期) 未処分利益			20,321			39,414			22,458		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準は原価基準、評価方法は総平均法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 製品保証引当金 製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。</p> <p>(2) ———</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 主として時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。</p> <p>(2) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 製品保証引当金 製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。</p> <p>(2) ———</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものです。</p> <p>従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>執行役員部分については、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当中間期末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は135,706百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込み額は52,223百万円です。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものです。</p> <p>従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>執行役員部分については、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月31日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けております。当中間期における損益に与える影響額として、特別利益54,730百万円を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものです。</p> <p>従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当期末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は133,074百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込み額は55,830百万円です。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(6) 投資評価引当金 投資有価証券、関係会社株式等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 貸倒引当金 同左</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p> <p>4 ———</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 貸倒引当金 同左</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p> <p>4 ———</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を、外貨建貸付金に係る為替予約については、振当処理を行うこととしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="167 268 574 448"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクの回避とキャッシュ・フローの確定を目的としております。取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引については、ヘッジ方針に継続的に従ってデリバティブ取引(予定取引を含む)を実行していることから、ヘッジに高い有効性があると認められるので、有効性の判定は省略しております。</p> <p>通貨オプション取引については、ヘッジ方針に従い、オプションの基礎商品の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>8 法人税、住民税及び事業税の計上基準並びに法人税等調整額の計上方法 中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金、特別償却積立金及び日本国際博覧会出展準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計上しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="590 268 989 448"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8 法人税、住民税及び事業税の計上基準並びに法人税等調整額の計上方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1005 268 1396 448"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建貸付金及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8 ———</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建予定取引																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建予定取引																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建貸付金及び 外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建予定取引																									
金利スワップ	借入金																									

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
——	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が18,491百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	——

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(不動産信託) 当社は、平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を匿名組合に譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しておりましたが、平成16年9月をもって当該信託契約及び対象物件の不動産賃借契約を終了いたしました。</p> <p>また、匿名組合契約の解約に伴い見込まれる損失額については、当中間期において、特別損失「匿名組合整理損」として、2,242百万円を計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割538百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	——	<p>(不動産信託) 当社は平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を匿名組合に譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しておりましたが、平成16年9月をもって当該信託契約及び対象物件の不動産賃借契約を終了いたしました。</p> <p>また、匿名組合契約の解約に伴い、当期において、特別損失「匿名組合整理損」として、2,226百万円を計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,068百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 932,473百万円</p>	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 902,097百万円</p>	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 908,309百万円</p>																																																												
<p>※2 (1)担保に供している資産 (帳簿価額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>36,480</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>6,140</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>99,997</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>10,930</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>175,419</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>328,967</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金 を含む)</td> <td>114,562</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	有形固定資産		建物	36,480	構築物	6,140	機械及び装置	99,997	工具器具備品	10,930	土地	175,419	計	328,967		工場財団 抵当権 (百万円)	長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金 を含む)	114,562	<p>※2 (1)担保に供している資産 (帳簿価額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>39,650</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>6,070</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>117,364</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>6,676</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>175,419</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>345,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金 を含む)</td> <td>69,269</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	有形固定資産		建物	39,650	構築物	6,070	機械及び装置	117,364	工具器具備品	6,676	土地	175,419	計	345,179		工場財団 抵当権 (百万円)	長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金 を含む)	69,269	<p>※2 (1)担保に供している資産 (帳簿価額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>36,884</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>6,116</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>102,536</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>11,410</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>175,419</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>332,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 抵当権 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金 を含む)</td> <td>96,454</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団 抵当権 (百万円)	有形固定資産		建物	36,884	構築物	6,116	機械及び装置	102,536	工具器具備品	11,410	土地	175,419	計	332,364		工場財団 抵当権 (百万円)	長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金 を含む)	96,454
	工場財団 抵当権 (百万円)																																																													
有形固定資産																																																														
建物	36,480																																																													
構築物	6,140																																																													
機械及び装置	99,997																																																													
工具器具備品	10,930																																																													
土地	175,419																																																													
計	328,967																																																													
	工場財団 抵当権 (百万円)																																																													
長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金 を含む)	114,562																																																													
	工場財団 抵当権 (百万円)																																																													
有形固定資産																																																														
建物	39,650																																																													
構築物	6,070																																																													
機械及び装置	117,364																																																													
工具器具備品	6,676																																																													
土地	175,419																																																													
計	345,179																																																													
	工場財団 抵当権 (百万円)																																																													
長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金 を含む)	69,269																																																													
	工場財団 抵当権 (百万円)																																																													
有形固定資産																																																														
建物	36,884																																																													
構築物	6,116																																																													
機械及び装置	102,536																																																													
工具器具備品	11,410																																																													
土地	175,419																																																													
計	332,364																																																													
	工場財団 抵当権 (百万円)																																																													
長期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金 を含む)	96,454																																																													
<p>※3 長期貸付金及び流動資産の「その他」には、元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金が、2,493百万円含まれております。</p>	<p>※3 長期貸付金及び流動資産の「その他」には、元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金が、1,904百万円含まれております。</p>	<p>※3 長期貸付金及び流動資産の「その他」には、元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金が、2,109百万円含まれております。</p>																																																												

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																
<p>4 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マツダモーターオブアメリカ, Inc.</td><td>29,780</td></tr> <tr><td>オートアライアンスインターナショナル, Inc.</td><td>18,256</td></tr> <tr><td>マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.</td><td>13,230</td></tr> <tr><td>東海マツダ販売(株)</td><td>7,940</td></tr> <tr><td>(株)九州マツダ</td><td>7,229</td></tr> <tr><td>(株)関東マツダ</td><td>7,130</td></tr> <tr><td>(株)東北マツダ</td><td>5,991</td></tr> <tr><td>(株)滋賀マツダ</td><td>3,600</td></tr> <tr><td>コンパニア コロンビア ナアウトモトリス S.A.</td><td>3,338</td></tr> <tr><td>(株)北陸マツダ</td><td>2,740</td></tr> <tr><td>(株)甲信マツダ</td><td>2,718</td></tr> <tr><td>新岐阜マツダ販売(株)</td><td>2,555</td></tr> <tr><td>(株)南九州マツダ</td><td>2,545</td></tr> <tr><td>(株)関西マツダ</td><td>2,313</td></tr> <tr><td>その他 28社</td><td>16,942</td></tr> <tr><td>計</td><td>126,306</td></tr> </tbody> </table> <p>工場設備等の支払リース料に対する保証債務及び保証予約等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>オートアライアンスインターナショナル, Inc.</td><td>26,760</td></tr> <tr><td>マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.</td><td>10,113</td></tr> <tr><td>マツダモーターオブアメリカ, Inc.</td><td>6,840</td></tr> <tr><td>レナウィースタンピングCORP.</td><td>293</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,006</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (百万円)	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	29,780	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	18,256	マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.	13,230	東海マツダ販売(株)	7,940	(株)九州マツダ	7,229	(株)関東マツダ	7,130	(株)東北マツダ	5,991	(株)滋賀マツダ	3,600	コンパニア コロンビア ナアウトモトリス S.A.	3,338	(株)北陸マツダ	2,740	(株)甲信マツダ	2,718	新岐阜マツダ販売(株)	2,555	(株)南九州マツダ	2,545	(株)関西マツダ	2,313	その他 28社	16,942	計	126,306	被保証者	金額 (百万円)	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	26,760	マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.	10,113	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	6,840	レナウィースタンピングCORP.	293	計	44,006	<p>4 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マツダモーターオブアメリカ, Inc.</td><td>33,896</td></tr> <tr><td>マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.</td><td>22,797</td></tr> <tr><td>東海マツダ販売(株)</td><td>7,155</td></tr> <tr><td>(株)九州マツダ</td><td>7,050</td></tr> <tr><td>マツダカナダInc.</td><td>6,694</td></tr> <tr><td>マツダモーターインターナショナル(株)</td><td>5,756</td></tr> <tr><td>(株)関東マツダ</td><td>5,050</td></tr> <tr><td>(株)東北マツダ</td><td>4,996</td></tr> <tr><td>(株)北陸マツダ</td><td>2,423</td></tr> <tr><td>(株)甲信マツダ</td><td>2,259</td></tr> <tr><td>レナウィースタンピングCORP.</td><td>2,218</td></tr> <tr><td>その他 27社</td><td>21,654</td></tr> <tr><td>計</td><td>121,950</td></tr> </tbody> </table> <p>工場設備等の支払リース料に対する保証債務及び保証予約等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>オートアライアンスインターナショナル, Inc.</td><td>25,034</td></tr> <tr><td>マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.</td><td>4,979</td></tr> <tr><td>マツダモーターオブアメリカ, Inc.</td><td>2,047</td></tr> <tr><td>レナウィースタンピングCORP.</td><td>559</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,619</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (百万円)	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	33,896	マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.	22,797	東海マツダ販売(株)	7,155	(株)九州マツダ	7,050	マツダカナダInc.	6,694	マツダモーターインターナショナル(株)	5,756	(株)関東マツダ	5,050	(株)東北マツダ	4,996	(株)北陸マツダ	2,423	(株)甲信マツダ	2,259	レナウィースタンピングCORP.	2,218	その他 27社	21,654	計	121,950	被保証者	金額 (百万円)	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	25,034	マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.	4,979	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	2,047	レナウィースタンピングCORP.	559	計	32,619	<p>4 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マツダモーターオブアメリカ, Inc.</td><td>23,696</td></tr> <tr><td>マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.</td><td>20,939</td></tr> <tr><td>マツダカナダInc.</td><td>8,951</td></tr> <tr><td>東海マツダ販売(株)</td><td>7,380</td></tr> <tr><td>(株)九州マツダ</td><td>6,847</td></tr> <tr><td>オートアライアンスインターナショナル, Inc.</td><td>6,643</td></tr> <tr><td>(株)関東マツダ</td><td>5,780</td></tr> <tr><td>(株)東北マツダ</td><td>5,504</td></tr> <tr><td>(株)甲信マツダ</td><td>2,472</td></tr> <tr><td>(株)北陸マツダ</td><td>2,423</td></tr> <tr><td>レナウィースタンピングCORP.</td><td>2,137</td></tr> <tr><td>新岐阜マツダ販売(株)</td><td>2,015</td></tr> <tr><td>その他 28社</td><td>19,843</td></tr> <tr><td>計</td><td>114,630</td></tr> </tbody> </table> <p>工場設備等の支払リース料に対する保証債務及び保証予約等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>オートアライアンスインターナショナル, Inc.</td><td>25,861</td></tr> <tr><td>マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.</td><td>8,093</td></tr> <tr><td>マツダモーターオブアメリカ, Inc.</td><td>4,227</td></tr> <tr><td>レナウィースタンピングCORP.</td><td>109</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,290</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	金額 (百万円)	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	23,696	マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.	20,939	マツダカナダInc.	8,951	東海マツダ販売(株)	7,380	(株)九州マツダ	6,847	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	6,643	(株)関東マツダ	5,780	(株)東北マツダ	5,504	(株)甲信マツダ	2,472	(株)北陸マツダ	2,423	レナウィースタンピングCORP.	2,137	新岐阜マツダ販売(株)	2,015	その他 28社	19,843	計	114,630	被保証者	金額 (百万円)	オートアライアンスインターナショナル, Inc.	25,861	マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.	8,093	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	4,227	レナウィースタンピングCORP.	109	計	38,290
被保証者	金額 (百万円)																																																																																																																																	
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	29,780																																																																																																																																	
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	18,256																																																																																																																																	
マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.	13,230																																																																																																																																	
東海マツダ販売(株)	7,940																																																																																																																																	
(株)九州マツダ	7,229																																																																																																																																	
(株)関東マツダ	7,130																																																																																																																																	
(株)東北マツダ	5,991																																																																																																																																	
(株)滋賀マツダ	3,600																																																																																																																																	
コンパニア コロンビア ナアウトモトリス S.A.	3,338																																																																																																																																	
(株)北陸マツダ	2,740																																																																																																																																	
(株)甲信マツダ	2,718																																																																																																																																	
新岐阜マツダ販売(株)	2,555																																																																																																																																	
(株)南九州マツダ	2,545																																																																																																																																	
(株)関西マツダ	2,313																																																																																																																																	
その他 28社	16,942																																																																																																																																	
計	126,306																																																																																																																																	
被保証者	金額 (百万円)																																																																																																																																	
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	26,760																																																																																																																																	
マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.	10,113																																																																																																																																	
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	6,840																																																																																																																																	
レナウィースタンピングCORP.	293																																																																																																																																	
計	44,006																																																																																																																																	
被保証者	金額 (百万円)																																																																																																																																	
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	33,896																																																																																																																																	
マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.	22,797																																																																																																																																	
東海マツダ販売(株)	7,155																																																																																																																																	
(株)九州マツダ	7,050																																																																																																																																	
マツダカナダInc.	6,694																																																																																																																																	
マツダモーターインターナショナル(株)	5,756																																																																																																																																	
(株)関東マツダ	5,050																																																																																																																																	
(株)東北マツダ	4,996																																																																																																																																	
(株)北陸マツダ	2,423																																																																																																																																	
(株)甲信マツダ	2,259																																																																																																																																	
レナウィースタンピングCORP.	2,218																																																																																																																																	
その他 27社	21,654																																																																																																																																	
計	121,950																																																																																																																																	
被保証者	金額 (百万円)																																																																																																																																	
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	25,034																																																																																																																																	
マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.	4,979																																																																																																																																	
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	2,047																																																																																																																																	
レナウィースタンピングCORP.	559																																																																																																																																	
計	32,619																																																																																																																																	
被保証者	金額 (百万円)																																																																																																																																	
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	23,696																																																																																																																																	
マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.	20,939																																																																																																																																	
マツダカナダInc.	8,951																																																																																																																																	
東海マツダ販売(株)	7,380																																																																																																																																	
(株)九州マツダ	6,847																																																																																																																																	
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	6,643																																																																																																																																	
(株)関東マツダ	5,780																																																																																																																																	
(株)東北マツダ	5,504																																																																																																																																	
(株)甲信マツダ	2,472																																																																																																																																	
(株)北陸マツダ	2,423																																																																																																																																	
レナウィースタンピングCORP.	2,137																																																																																																																																	
新岐阜マツダ販売(株)	2,015																																																																																																																																	
その他 28社	19,843																																																																																																																																	
計	114,630																																																																																																																																	
被保証者	金額 (百万円)																																																																																																																																	
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	25,861																																																																																																																																	
マツダモーターロジスティクスヨーロッパ N.V.	8,093																																																																																																																																	
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	4,227																																																																																																																																	
レナウィースタンピングCORP.	109																																																																																																																																	
計	38,290																																																																																																																																	
<p>5 貸出コミットメント 連結子会社と貸付限度額を設けた貸付契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間期末の貸付未実行残高は次の通りであります。</p> <p>貸付限度額の総額 10,000百万円 貸付実行残高 629百万円 差引貸付未実行残高 9,371百万円</p>	<p>5 貸出コミットメント 連結子会社と貸付限度額を設けた貸付契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間期末の貸付未実行残高は次の通りであります。</p> <p>貸付限度額の総額 16,100百万円 貸付実行残高 3,471百万円 差引貸付未実行残高 12,629百万円</p>	<p>5 貸出コミットメント 連結子会社と貸付限度額を設けた貸付契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の貸付未実行残高は次の通りであります。</p> <p>貸付限度額の総額 16,000百万円 貸付実行残高 693百万円 差引貸付未実行残高 15,307百万円</p>																																																																																																																																
<p>6 買戻条件付債権譲渡高 7,460百万円</p>	<p>6 買戻条件付債権譲渡高 20,720百万円</p>	<p>6 買戻条件付債権譲渡高 8,590百万円</p>																																																																																																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
※1 固定資産除却損の内容 機械及び装置 1,793百万円 工具器具備品 246百万円 その他 99百万円 <hr/> 計 2,138百万円	※1 固定資産除却損の内容 機械及び装置 1,764百万円 工具器具備品 92百万円 その他 9百万円 <hr/> 計 1,865百万円	※1 固定資産除却損の内容 機械及び装置 3,595百万円 工具器具備品 837百万円 その他 504百万円 <hr/> 計 4,936百万円																														
※2 ———	※2 減損損失 (1)減損損失を認識した資産 グループの概要	※2 ———																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休 資産 (物流 設備 等)</td> <td rowspan="4">神戸市 東灘区 向洋町 ほか 全20拠 点</td> <td>建物・ 構築物</td> <td>2,483</td> </tr> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,874</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>5,023</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休 資産 (製造 設備 等)</td> <td rowspan="3">広島県 安芸郡 府中町 ほか 全3拠 点</td> <td>機械及 び装置</td> <td>2,539</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>10,929</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>13,468</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>18,491</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休 資産 (物流 設備 等)	神戸市 東灘区 向洋町 ほか 全20拠 点	建物・ 構築物	2,483	機械及 び装置	663	工具器 具備品	3	土地	1,874	小計			5,023	遊休 資産 (製造 設備 等)	広島県 安芸郡 府中町 ほか 全3拠 点	機械及 び装置	2,539	工具器 具備品	10,929	小計	13,468	合計			18,491	
用途	場所	種類	金額 (百万円)																													
遊休 資産 (物流 設備 等)	神戸市 東灘区 向洋町 ほか 全20拠 点	建物・ 構築物	2,483																													
		機械及 び装置	663																													
		工具器 具備品	3																													
		土地	1,874																													
小計			5,023																													
遊休 資産 (製造 設備 等)	広島県 安芸郡 府中町 ほか 全3拠 点	機械及 び装置	2,539																													
		工具器 具備品	10,929																													
		小計	13,468																													
合計			18,491																													
	(2)資産のグルーピング方法 事業用資産、遊休資産、賃貸用資産 に区分し、遊休資産及び賃貸用資産 については、個々の物件ごとにグル ーピングしております。 (3)減損損失の認識に至った経緯 今後の事業計画のない遊休資産につ いて、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失とし て計上しました。なお、製造設備等 の工具器具備品10,929百万円には、 出荷部品製造用の長期保有型具を含 んでおります。 (4)回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却 価額により測定しており、土地につ いては、主として不動産鑑定士によ る鑑定評価額により評価しておりま す。その他の遊休資産の正味売却価 額は備忘価額により評価しておりま す。																															

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※3 ——— 4 減価償却実施額 有形固定資産 13,124百万円 無形固定資産 1,255百万円	※3 ——— 4 減価償却実施額 有形固定資産 15,041百万円 無形固定資産 1,750百万円	※3 特別利益「保険金収入」のうち、平成16年12月15日に宇品第1工場で発生した火災によるものは25,399百万円であります。また、特別損失「災害損失」のうち、同火災によるものは12,613百万円であります。 4 減価償却実施額 有形固定資産 27,487百万円 無形固定資産 2,736百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56,670</td> <td>34,569</td> <td>22,101</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>40,118</td> <td>19,901</td> <td>20,217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>309</td> <td>185</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,096</td> <td>54,656</td> <td>42,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,826百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,201百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,027百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,639百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,233百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>890百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	56,670	34,569	22,101	工具器具備品	40,118	19,901	20,217	その他	309	185	123	計	97,096	54,656	42,441	1年内	14,826百万円	1年超	29,201百万円	計	44,027百万円	支払リース料	9,639百万円	減価償却費相当額	8,233百万円	支払利息相当額	890百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>30,473</td> <td>14,967</td> <td>15,506</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>39,562</td> <td>19,244</td> <td>20,318</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255</td> <td>156</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,290</td> <td>34,367</td> <td>35,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,940百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,405百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,345百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,820百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,117百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>656百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	30,473	14,967	15,506	工具器具備品	39,562	19,244	20,318	その他	255	156	98	計	70,290	34,367	35,922	1年内	11,940百万円	1年超	25,405百万円	計	37,345百万円	支払リース料	6,820百万円	減価償却費相当額	6,117百万円	支払利息相当額	656百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>39,522</td> <td>21,181</td> <td>18,342</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,780</td> <td>17,511</td> <td>20,269</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>253</td> <td>147</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,555</td> <td>38,839</td> <td>38,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,818百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,417百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,235百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,485百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,332百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,555百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	39,522	21,181	18,342	工具器具備品	37,780	17,511	20,269	その他	253	147	106	計	77,555	38,839	38,716	1年内	12,818百万円	1年超	27,417百万円	計	40,235百万円	支払リース料	16,485百万円	減価償却費相当額	14,332百万円	支払利息相当額	1,555百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	56,670	34,569	22,101																																																																																															
工具器具備品	40,118	19,901	20,217																																																																																															
その他	309	185	123																																																																																															
計	97,096	54,656	42,441																																																																																															
1年内	14,826百万円																																																																																																	
1年超	29,201百万円																																																																																																	
計	44,027百万円																																																																																																	
支払リース料	9,639百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	8,233百万円																																																																																																	
支払利息相当額	890百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	30,473	14,967	15,506																																																																																															
工具器具備品	39,562	19,244	20,318																																																																																															
その他	255	156	98																																																																																															
計	70,290	34,367	35,922																																																																																															
1年内	11,940百万円																																																																																																	
1年超	25,405百万円																																																																																																	
計	37,345百万円																																																																																																	
支払リース料	6,820百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	6,117百万円																																																																																																	
支払利息相当額	656百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	39,522	21,181	18,342																																																																																															
工具器具備品	37,780	17,511	20,269																																																																																															
その他	253	147	106																																																																																															
計	77,555	38,839	38,716																																																																																															
1年内	12,818百万円																																																																																																	
1年超	27,417百万円																																																																																																	
計	40,235百万円																																																																																																	
支払リース料	16,485百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	14,332百万円																																																																																																	
支払利息相当額	1,555百万円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14百万円	1年超	7百万円	計	21百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10百万円	1年超	7百万円	計	17百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10百万円	1年超	6百万円	計	16百万円																																																																														
1年内	14百万円																																																																																																	
1年超	7百万円																																																																																																	
計	21百万円																																																																																																	
1年内	10百万円																																																																																																	
1年超	7百万円																																																																																																	
計	17百万円																																																																																																	
1年内	10百万円																																																																																																	
1年超	6百万円																																																																																																	
計	16百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	331	1,165	834

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	331	1,406	1,075

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に提出した書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第139期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	平成16年6月24日に提出した事業年度(第138期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。		平成17年12月12日 関東財務局長に提出
	平成17年6月28日に提出した事業年度(第139期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。		平成17年12月12日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書 の訂正報告書	平成16年12月15日に提出した中間会計期間(第139 期中 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30 日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。		平成17年12月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状態及び 経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づ く臨時報告書であります。		平成17年8月3日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影 響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であり ます。		平成17年11月2日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成17年4月7日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録追補書類 及びその添付書類			平成17年8月29日 中国財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書			平成17年6月28日 関東財務局長に提出 平成17年8月3日 関東財務局長に提出 平成17年11月2日 関東財務局長に提出 平成17年12月12日 関東財務局長に提出
(8) 有価証券届出書 及びその添付書類	ストックオプション制度による新株予約権の発行		平成17年8月31日 関東財務局長に提出
(9) 有価証券届出書 の訂正届出書	平成17年8月31日に提出した有価証券届出書に係る 訂正届出書であります。		平成17年9月8日 関東財務局長に提出

(10) 自己株券買付状況
報告書

報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月7日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月12日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月10日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月24日	平成17年7月12日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年6月24日 至 平成17年6月30日	平成17年7月12日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月2日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月9日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月7日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月10日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

マツダ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 羽 満 則 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 原 浩 平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月10日

マツダ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 羽 満 則 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 原 浩 平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

会計処理の変更に記載のとおり、マツダ株式会社、国内連結子会社及び国内持分法適用会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

マツダ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 羽 満 則 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 原 浩 平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第139期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月10日

マツダ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 天 羽 満 則 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 原 浩 平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第140期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

確 認 書

平成 17 年 12 月 10 日

マツダ株式会社
代表取締役社長兼 CEO

井 卷 久 一 

代表取締役専務執行役員兼 CFO


Gideon Wolthers

1. 我々は、当社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 140 期事業年度の中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の半期報告書に記載した内容について、我々の知る限りにおいて、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して、全ての重要な点において適正に記載されていることを確認いたしました。
2. 我々は、当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の内部統制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 業務分掌と所轄部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部統制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については経営者に適切に報告されております。
 - 全ての重要な経営情報については、経営者へ適切に報告されております。

以 上